

## 令和6年度 施策評価シート

施策の名称	VII-1-(4) 情報インフラの整備・活用	幹事 部局	地域振興部
施策の目的	県内ほぼ全域をカバーする超高速インターネット環境などの効果的な利活用を進め、情報化社会に対応した快適で安全な日常生活を実現します。		
施策の現状に対する評価	<p><u>①(情報インフラの整備・利活用)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 国補助事業の活用により光ファイバー網の整備が進み、島根県の光ファイバー網の整備率は幹線で100%達成済の状況である。</li> <li>• 5Gは通信事業者が主体となり人口が集積した地域を中心に整備されているが、令和5年度末時点の人口カバー率は87.7%と全国平均の98.1%を下回っており、より一層の整備促進が課題となっている。</li> <li>• 携帯電話不感地域は減少しているが、小規模で地理的に条件不利な地区が残り、また世帯分布状況によってはエリアが広く基地局を複数設置する必要があることから、携帯電話事業者が整備するに当たっては採算面で厳しい状況である。</li> <li>• 島根県のインターネット利用率は、全国平均に届いていない。</li> <li>• 行政のデジタル化が求められている中、島根県における電子申請の利用率は増加しているが、電子申請ができる行政手続は一部に限られており、電子申請できることを知らない申請者も多いことが課題である。</li> <li>• オープンデータのカatalogサイトを構築しており、登録されている情報は増加しているが、利活用されている事例がまだ少ない状況である。</li> </ul> <p><u>(前年度の評価後に見直した点)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 国への重点要望において、不感地域対策の解消に向けた通信事業者への働きかけを要望した。</li> <li>• オープンデータの更なる利活用に向け、ニーズの把握やデータ連携に対する理解を深めるため、利用者(民間企業)の方を研修対象に追加した。</li> <li>• デジタルの利活用が多世代において進むよう、地域の拠点整備を支援するなど、デジタルデバイス対策を拡充することとした。</li> <li>• 利用者が簡単に操作でき、手数料等を電子決済できる電子申請サービスを導入した。</li> </ul>		
今後の取組の方向性	<p><u>①(情報インフラの整備・利活用)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 5Gについては都市部に遅れることなく整備が進むよう、また4Gについてはサービス未提供エリアについて確実に整備が進むよう、それぞれ国や携帯電話事業者に対し働きかけていく。</li> <li>• 市町村、携帯電話事業者と不感地域等の情報の把握・共有を行うとともに、携帯電話事業者等と意見交換を行い、事業に対する意向の把握に努め、働きかけを行っていく。</li> <li>• 地域住民の身近な場所にICT機器を整備し、住民が講座等を通じてICT機器の操作方法等を学び合える仕組みの構築・展開を図るモデル事業を推進する。</li> <li>• デジタル庁が任命するデジタル推進委員の養成を中心に、スマホ教室等の講師の資質向上に向けた研修を実施する。</li> <li>• 手続を所管する部署に対するオンライン化の導入支援や、県民に対する電子申請の周知に取り組む。</li> <li>• オープンデータを含めた様々なデータを利活用し、地域課題の解決策などを検討してもらう取組を実施する。</li> </ul>		



事務事業の一覧

施策の名称	VII-1-(4) 情報インフラの整備・活用				
-------	------------------------	--	--	--	--

	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	電子県庁推進事業	県民	インターネットを活用して、時間・場所に関わらず必要な行政手続を行うことができるようにする。	1,278,656	1,878,667	情報システム推進課
2	デジタル戦略推進事業	県民、県内企業	日常生活等の質を向上させるため、ICT化の意識を高め、積極的にICTを活用してもらう。	35,669	65,770	地域政策課
3	携帯電話不感地域対策事業	携帯電話等の移動通信サービスを利用できない地域(不感地域)に居住する県民	不感地域において携帯電話等の移動通信サービスを利用可能な状態にする。	22,862	8,368	地域政策課
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

情報システム推進課

事務事業の名称		電子県庁推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	インターネットを活用して、時間・場所に関わらず必要な行政手続を行うことができるようにする。		1,278,656	1,878,667
			うち一般財源 (千円)	1,261,513	1,853,423
令和6年度の取組内容	○「島根県ICT総合戦略」にもとづき、次の取組を推進する。 ・インターネットを通じて電子的に申請・届出等が行えるシステム(電子申請サービス)について、申請様式の簡素化や添付書類の省略などを進めるとともに、オンラインにより申請・届出等を行うことができることを県民へ周知し、県民の利用を促進。 ・手数料等を伴う手続をオンライン化するなど、令和6年度当初に更新した電子申請サービスを活用し県の手続におけるオンライン化を促進。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・職員向けにシステム操作研修や相談会の開催、手続所管課にオンライン化導入支援を行った。 ・職員向け研修や手続所管課へのオンライン化導入支援を通じて、申請者(県民)への効果的な周知方法を示した。 ・令和6年度の電子申請サービス更新に向け、利用者が簡単に操作ができ手数料等を電子決済できるサービスを調達した。				
1	上位の施策	VII-1-(4) 情報インフラの整備・活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県への申請・届出等に係る電子申請利用率【当該年度4月～3月】	目標値		13.0	13.0	14.0	18.0	18.0	%	単年度値
		実績値	11.7	14.0	19.9	20.8	23.4			
		達成率	—	107.7	153.1	148.6	130.0	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・申請・届出等の件数は以下のとおり推移。(電子申請件数/総申請件数(電子申請利用率)) R1: 4,601件/39,493件(11.7%)、R2: 6,680件/47,709件(14.0%)、R3: 9,587件/48,154件(19.9%)、 R4: 15,978件/76,739件(20.8%)、R5: 9,334件/39,977件(23.4%) ・イベント等申込件数は、以下のとおり推移。(電子申請件数/総申請件数(電子申請利用率)) R1: 53,298件/66,779件(79.8%)、R2: 62,095件/70,794件(87.7%)、R3: 73,133件/95,619件(76.5%)、 R4: 90,090件/101,325件(88.9%)、R5: 87,693件/98,107件(89.4%)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・申請・届出等の電子申請利用率は、前年度に比べて2.6ポイント(20.8%→23.4%)増加した。 ・イベント等申込の電子申請利用率は、前年度に比べて0.5ポイント(88.9%→89.4%)増加した。 ・申請・届出等とイベント等申込を併せた電子申請利用率は、前年度に比べて10.7ポイント(59.6%→70.3%)増加した。
課題分析	① 課題	・電子申請ができる手続が、限定的である。 ・電子申請できることを知らない申請者(県民)が多い。
	② 原因	・電子申請に移行するにあたり、業務内容や業務プロセスの見直しが必要など、手続毎に様々な課題がある。 ・電子申請ができる手続等について、申請者(県民)への周知が十分できていない。
	③ 方向性	・住民サービスの向上に繋がる申請件数の多い手続について、電子申請サービスでの手続作成を支援するなど、手続所管課の電子申請移行支援を行う。 ・職員研修を通じて、チラシへの二次元バーコードの添付など申請者(県民)への効果的な周知方法を提示する。 ・広報媒体を用いて、オンラインにより申請・届出等を行うことができることを県民へ周知する。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

地域政策課

事務事業の名称		デジタル戦略推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、県内企業	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	日常生活等の質を向上させるため、ICT化の意識を高め、積極的にICTを活用してもらう。		35,669	65,770
			うち一般財源 (千円)	35,669	62,294
令和6年度の取組内容	・島根県ICT総合戦略に基づき、行政の更なる効率化、ICTの利活用による島根創生計画の推進を図り、デジタル化を推進するとともに、デジタルデバイド対策を通じて高齢者等におけるインターネットの利用に対する不安の解消を図る。 ・島根県の19市町村が推進するシステム標準化・共通化がR7年度末までに着実に達成されるよう重点的な支援を実施する。 ・オープンデータ利活用を含めた、データ利活用による地域の課題解決や魅力向上を目指し、官民が連携する体制を構築する。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・オープンデータを含め、データ連携基盤の構築によるデータの効果的な利活用を見据えた体制整備の取組を進めることとした。 ・デジタルの利活用が多世代において進むよう、地域の拠点整備を支援するなど、デジタルデバイス拡充を推進することとした。 ・デジタル庁が任命するデジタル推進委員などの、デジタルデバイス対策の講師養成のための研修を実施することとした。				
1	上位の施策	VII-1-(4) 情報インフラの整備・活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	インターネット利用率(個人)【当該年度9月時点】	目標値		85.8	86.8	87.8	88.8	89.8	%	単年度値
		実績値	84.9	75.3	75.2	79.5	77.3			
		達成率	—	87.8	86.7	90.6	87.1	—	%	
2	オープンデータダウンロード数【当該年度4月～3月】	目標値		22,275.0	25,661.0	29,561.0	34,054.0	39,230.0	ファイル数	単年度値
		実績値	18,546.0	24,411.0	31,414.0	31,671.0	35,988.0			
		達成率	—	109.6	122.5	107.2	105.7	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・インターネット利用率は、77.3%(前年度比2.2ポイント減)で、全国平均の86.2%(前年度比1.3ポイント増、R4年度84.9%、R3年度82.9%、R2年度83.4%)を8.9ポイント下回っている。 ・オープンデータでは、島根県オープンデータカタログサイトにおいて、384データセット(R5:134データセット)・37,124ファイル(R4:37,144ファイル)を登録。また、データ利活用の機運醸成のため行政職員向けのオープンデータ研修会を開催した。 ※データセットは島根県の所有データをカウント、ファイル数は島根県と市町村分のファイルをカウント								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	(1)市町村のDX推進、デジタルデバイス対策のための講師育成など、デジタルを活用する環境の醸成を推進してきた。 (2)オープンデータのさらなる利活用に向け、ニーズの把握やデータ連携に対する理解を深めるため、利用者(民間企業)の方を研修対象に追加した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 (1)島根県のインターネット利用率は、令和5年度調査で全国平均に届いていない。また、全国ではインターネット利用で不安を感じる人(どちらかというと不安も含めて)の割合は令和5年度調査で69.2%(令和4年度調査69.9%)と高い水準にある。不安の内容は情報漏洩、ウイルス感染の脅威、詐欺が上位を占める。(総務省 通信利用動向調査による) (2) 行政機関にあっては、オープンデータが様々な場面で利活用されている実例がまだ少ないため、データを登録する気運が十分に高まっていない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 (1)情報漏洩、ウイルス感染、架空請求やインターネットの詐欺などが増加している。 (2)利用者、行政機関ともオープンデータ・データ利活用に関する理解が進んでいない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 (1)地域住民の身近な場所にICT機器を整備することで、地域住民同士が講座等を通じて学び合うための仕組みの構築・展開を目指し、モデル事業を推進する。 (2)デジタル推進委員の養成を中心に講師の資質向上に向けた研修を実施する。 (3)オープンデータを含め、データ利活用による地域の課題解決などを検討してもらう取組を実施する。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

地域政策課

事務事業の名称		携帯電話不感地域対策事業			
目的	誰(何)を対象として	携帯電話等の移動通信サービスを利用できない地域(不感地域)に居住する県民	事業費(千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	不感地域において携帯電話等の移動通信サービスを利用可能な状態にする。		22,862	8,368
			うち一般財源(千円)	8,967	8,368
令和6年度の取組内容	・不感地域に居住する県民が、携帯電話等の移動通信サービスを利用できるよう、市町村が整備する移動通信用鉄塔等の施設整備に対して、その経費の一部を助成する。 ・県においても、市町村、携帯電話事業者と不感地域等の情報の把握・共有を行うとともに、引き続き携帯電話事業者に対して、事業参画を強く働きかけていく。また、携帯電話事業者等と意見交換を行い、事業に対する意向の把握に努める。 ・5Gについては都市部に遅れることなく整備が進むよう、また4Gについてはサービス未提供エリアについて確実に整備が進むよう、それぞれ国や携帯電話事業者に対し働きかけていく。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・国への重点要望において、不感地域対策の解消に向けた通信事業者への働きかけを要望した。				
1	上位の施策	VII-1-(4) 情報インフラの整備・活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	携帯不感エリア世帯数【当該年度3月時点】	目標値		140.0	110.0	90.0	70.0	60.0	世帯	単年度値
		実績値	157.0	115.0	89.0	78.0	67.0			
		達成率	—	117.9	119.1	113.4	104.3	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・鉄塔等の施設整備は市町村が事業主体となって携帯電話事業者と調整の上、実施されている。 ・携帯電話不感地域を解消するために、R5年3月に市町村と共同で携帯電話事業者に対する要望を実施した結果、携帯電話事業者との意見交換会が実現した。 ・デジタル田園都市国家インフラ整備計画で、平成29年度末時点で不感地域として挙げられている地域についてはR5年度末で全て解消とされているが、その後も新たな不感地域が確認されている。 ・5Gの人口カバー率は、令和4年度末時点で全国平均96.6%に対し、82.0%と下回っている状況。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	令和5年度は補助事業により1か所、携帯電話事業者の自主事業により10地区24世帯の不感地域が解消された。 (※新たに5地区13世帯から不感地域である旨の申し出があったことから、実績値は差引いた値を計上している)
課題分析	① 課題	・市町村が鉄塔整備事業を要望しても、費用負担が大きい携帯電話事業者の事業参画が進まないこと。
	② 原因	・携帯電話不感地域は減少しているが、小規模で地理的に条件不利な地区が残り、また世帯分布状況によってはエリアが広く基地局を複数設置する必要があることから、携帯電話事業者が整備するに当たっては採算面で厳しい状況である。
	③ 方向性	・各携帯電話事業者の整備計画・実績を確認のうえ、市町村と共同で事業者に対し早期解消を働きかける。 ・また、携帯電話事業者に対して、整備にあたって必要な情報(付近の道路の1日あたりの交通量、光ケーブルの引き込み状況など)を提供し、早期解消を働きかけていく。 ・引き続き、自治体と携帯事業者との意見交換会を行い、不感地域の解消に向けて働きかける。